# 平成２４年度　事 業 計 画 書

自　平成２４年 ４ 月 １ 日
至　平成２５年 ３ 月３１日

一般社団法人　日本エルピーガス供給機器工業会

## はじめに

本年 4 月に発表された IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによると、平成 24 年度の世界経済の成長率は、前年度の 4.0%から 3.5%に落ち込むという。先進国はさらに厳しく、欧州の様々な問題を理由に 1.5%程度の成長に留まる見込みだ。

わが国では円高や欧州問題などのリスクを抱えながらも、大震災の復興需要が下支えとなり、緩やかな回復基調にある。しかしながら、この度のフランス大統領選挙やギリシャ総選挙の結果を受けて欧州危機が再燃すれば、再び大きな影響を受けかねない。また、原発事故に端を発した電力不足、電力価格の上昇というリスクによる企業の海外進出や、震災や政治の混乱に伴う公共事業の停滞が、特に地方経済の衰退に拍車をかける危険性も抱えている。

一方、LP ガス業界に目を向けると、「電力不足と災害に強い LP ガス」を売り文句に産業用分野において発電設備、空調設備、非常用電源等で伸びが見込まれる。しかし、家庭用においては、オール電化攻勢は弱まったものの、LP ガス価格を含めて消費者に魅力を訴求できないこともあり、今年度も需要家件数の減少を阻止するのは難しいことが懸念される。

当業界においては、マイコンメータをはじめとする保安確保機器が需要の停滞期を迎えることに加え、CP の高値推移による販売事業者の保安投資控えにより、厳しい年となることが予測される。(社)全国 LP ガス協会が 2012 年度事業計画で示した①「福島宣言」の着実な実行、②新たな「LP ガス安全安心向上運動のスタート」、③積極的な需要開拓――の 3 項目に歩調を合わせて活動することで、活路が開けていくことに期待したい。

当工業会としては依然、200 件台で推移する事故を減少させるべく、地区会活動を中心に行政が推奨する期限管理を盛り立て、確実な期限管理を推進していく必要がある。また、消費者起因事故を減らすべく安全機器の普及・交換に努め、LP ガスのイメージアップにつなげる。特に老朽化した機器を安全機構を備えた新しい機器に交換促進し、事故撲滅を図るべく活動していくことが肝要である。

これらを踏まえて、重点事業をまとめた。

≪重点事業概要≫

１．製品安全高度化への対応

消費者に安全・安心な生活を提供するため、事故事例、クレーム情報の分析結果をベースに予見される誤使用事故を含めた製品の安全高度化を図る。

２．安全機器の普及促進と期限管理の確実な推進

自然災害発生時の被害拡大防止、消費者の誤使用事故防止を目的に、対震遮断器やガス放出防止器（ガス放出防止型高圧ホース）、カップリング機器、ON・OFF ヒューズガス栓等、安全機器の普及促進を図る。また、機器の経年劣化による事故の防止を目的に、従来から進めている機器の定期交換の推進を継続する。

３．製品の環境対応

環境（リサイクル）に配慮した製品の開発を目指し、製品リサイクルの実態の勉強や、それに即した製品の開発を目指す。

４．サプライチェーン問題への検討

大型災害等発生時の部材の供給体制等について、東日本大震災後の部品不足を踏まえ、マスプロ製品の部品の共通化など、有事の際の対策について検討を行う。

５．製品規格の標準化

より安全な機器の標準化に向け、JIS の改定を含め、各種規格の検討を行う。

また、海外に進出する会員企業へのアドバイスや、海外の規格及び認証取得のための補助事業の検討を行う。

以上を踏まえ、定款に基づき策定した平成 24 年度の事業計画は以下のとおり。

# Ⅰ　保安啓発事業

## １　保安広報事業

一般消費者及び販売事業者等に対し、LP ガス設備の機能や正しい使用法等を周知し、安全性の向上を図るため、次の広報活動を実施する。

（１）保安広報資料の作成及び周知による保安啓発

・塩害による影響調査結果周知資料（販売事業者向け）

・調整器の内部凍結対策周知資料（販売事業者向け）

・配管用フレキ管の防火区画貫通範囲拡大に伴う周知資料（販売事業者向け）

・マイコンメータの機能周知用講演資料（販売事業者向け）

・展示会用平面パネルの一部見直し（一般消費者向け）

（２）展示会・防災展等のイベント参加、展示物提供による保安啓発

（３）消費者団体等との意見交換による保安啓発

（４）ホームページ、新聞、インターネット等による保安啓発

・消費者向け HP の開設（一般消費者向け）

## ２　地区会保安推進活動

全国 10 地区に会員企業従業員で構成する地区会を通じて、法令違反品や老朽化設備の一層、自然災害対策製品、より安全性の高い事故対策製品の普及促進等の活動を展開する。また、展示会・防災展等に積極的に参加し、一般消費者への安全啓発を図る。

本年度は、特に都道府県エルピーガス協会の保安担当者との連携を強化し、安全機器、防災機器等について、地域に適したきめ細かな周知啓発活動を行う。

## ３　教育事業

機器に関する保安情報及び環境対応を周知するため、工業会内外に対して講演を行う。

（１）消費者・販売事業者向け講習会での講演による保安啓発

（２）会員向け講習会による保安・環境事業の水平展開

## Ⅱ　技術に関する調査研究事業

### 1　調査研究事業

#### 1.1　市場調査事業

（1）一般消費者の意識調査

一般消費者の LP ガス機器に対する意識調査を行い、調査結果を一般消費者への保安啓発資料に反映する。今年度はマイコンメータについて調査を行う。

（2）期限管理の実態調査

供給機器の期限管理状態を調査し、調査結果を販売事業者等にフィードバックすることで、LP ガス供給設備改善につなげる。

#### 1.2　事故分析事業

経済産業省が集計している「LP ガス一般消費者事故集計表」の平成 23 年度の結果を分析するとともに、メーカーに寄せられた事故･クレーム情報を収集して、結果を機器の安全高度化に役立てる。

#### 1.3　環境調査事業

（1）環境調査

①　塩害影響調査

塩害環境が調整器に与える影響について確認を行う。また、対策品への塩害の影響についても調査する。

②　サプライチェーン問題調査

大型災害等発生時の部材の供給体制等について、現状の調査を行う。また、東日本大震災後の部品不足を踏まえ、マスプロ製品の部品の共通化など、有事の際の対策について検討を行う。

（2）リサイクルしやすい機器の調査

環境（資源）問題への対応として、素材のリサイクルに向けた機器の素材・構造について調査を行う。

## 2　保安対策事業

### 2.1　消費者起因事故防止事業

（1）交換しやすい機器の検討

①　手締めＯリングのモニター試験

前年度に引き続き、手締めＯリングモニター設置先のLPガス販売事業者に対し、使用実感等の確認を行う。

②　コンセントキャップ

ガス栓に付属するキャップの不完全挿入等による誤開放事故を防止するため、対策の検討を行う。

### 2.2　製品起因事故防止事業

（1）市場品の回収及び分解調査

市場に設置された機器の回収分解調査を行い、環境要因から発生する問題点の抽出と対策案の検討を行う。本年度は集合装置で使用している調整器（漏えい検知装置含む）の回収、分解調査を行う。

（2）安全性に関する検討

機器の安全性及び機器を補完する安全装置に関する検討を行う。本年度は以下の機器について検討を行う。

・調整器の内部凍結対策

・ヒューズの不時作動に対する対策

・自然災害（特に雪害）に対する対策

### 2.3　予防保全事業

発生した消費者重大事故及び供給機器における予測可能な問題が複数の会員会社に波及することが考えられる時、予防保全委員会を中心に対応を検討する。

## Ⅲ　規格・基準策定事業

### １　自主基準検討事業

（１）JLIA 基準の見直し

　機器の適切な設置方法、使用方法、維持・管理方法等を広く周知することにより、一般消費者の安全を担保することを目的に、JLIA 基準の見直しを行う。本年度はガス栓について見直しを行う。

（２）安全高度化に対応した自主基準の検討

①　集合装置の設置基準検討

　集合装置まわりにおける液移動・液封現象を防止するため、設置等の基準について検討を行う。

②　ガス放出防止型高圧ホースの基準検討

　前年度実施したガス放出防止型高圧ホースの作動確認試験をベースにホースの作動範囲について検討を行う。

③　配管用フレキ管施工基準の検討

　配管用フレキ管の施工について、関係法令、都市ガス業界施工要領等との整合化を図る。

（３）取扱説明書のモデル案の検討

　機器の適切な設置・使用により事故を防止することを目的に取扱説明書のモデル案の検討を行う。本年度は、ガス放出防止型高圧ホースについて見直しを行う。

### ２　JIS 等改正事業

　当会所管製品である圧力調整器、高圧ホース、低圧ホース、ガス栓、対震遮断器の器具省令の性能規定化案及び JIS 引用をベースとした例示基準案について検討を行う。

　また、併せて高圧ホース、低圧ホース、対震遮断器の JIS 化についても検討する。

## Ⅳ　消費者相談事業

一般消費者、LP ガス販売事業者等からの質問、クレーム、意見に対応する。また、その集計を行う。

## Ⅴ　その他事業

### 1　業界動向調査

（1）生産実績調査

機器に関する生産実績、月末在庫数、都道府県別出荷実績、輸出状況等について集計や、生産予測を行い関係者へ提供する。本年度の生産予測は表１による。

（2）行政施策調査

行政の施策動向を調査し、会員企業に対し、迅速な情報提供を行う。

（3）関連業界動向調査

各種事業の検討に資する関連業界の情報を収集し、会員企業へ提供する。

### 2　品質保証事業

（1）製品保証内容の周知

製品の保証期間について周知徹底を図り、メーカーによる説明責任を果たす。

（2）生産物賠償責任保険への加入

保証規程に基づき、生産物賠償責任保険の契約に関する業務を継続実施する。

（3）保証書の発行

品質保証規程に基づき、機種別に保証書を発行し、保証体制の周知徹底を図る。

（4）防火区画貫通工事に関する事業

配管用フレキ管の防火区画貫通工事に伴う製品保証事業として、防火区画貫通評定マーク（FESC マーク）の申請受付を行う。

《表1》

## 平成24年度　生産計画

| 品　目 | H24生産計画 | H23生産実績 | 実績比 |
|---|---|---|---|
| ヒューズガス栓 | 650,000 | 726,005 | 90% |
| ねじガス栓 | 1,450,000 | 1,473,181 | 98% |
| 可とう管ガス栓 | 950,000 | 966,453 | 98% |
| ガス栓　　　計 | 3,050,000 | 3,165,639 | 96% |
| 単段調整器 5キロ以下 | 330,000 | 343,437 | 96% |
| 〃　　6キロ以上 | 30,000 | 38,413 | 78% |
| 単段調整器　　計 | 360,000 | 381,850 | 94% |
| 自動切替調整器（小型） | 930,000 | 1,078,158 | 86% |
| 〃　　（中型） | 100,000 | 97,817 | 102% |
| 自動切替調整器　計 | 1,030,000 | 1,175,975 | 88% |
| 二段減圧式調整器 | 30,000 | 28,739 | 104% |
| 圧力調整器　合計 | 1,420,000 | 1,586,564 | 90% |
| 高圧ホース　連結用 | 130,000 | 135,228 | 96% |
| 〃　　集合用 | 2,700,000 | 2,993,740 | 90% |
| 高圧ホース　　計 | 2,830,000 | 3,128,968 | 90% |
| 継手金具付低圧ホース | 380,000 | 416,765 | 91% |
| 燃焼器用ホース（ ねじ） | 380,000 | 369,931 | 103% |
| 〃　（迅速継手） | 140,000 | 161,206 | 87% |
| 燃焼器用ホース　計 | 520,000 | 531,137 | 98% |
| ホースバンド | 5,000,000 | 5,590,000 | 89% |
| ガス放出防止器 | 10,000 | 7,700 | 130% |
| 対震自動ガス遮断器 | 1,000 | 994 | 101% |
| 配管用フレキ管(m) | 4,500,000 | 4,906,230 | 92% |
| 配管用継手 | 2,000,000 | 2,375,458 | 84% |
| 逆止弁付根元バルブ | 500,000 | 504,470 | 99% |
| ガス漏れ警報遮断装置 | 7,000 | 8,072 | 87% |
| 漏洩検知部（Ⅰ）型 | 75,000 | 76,912 | 98% |
| マイコンメータ | 1,700,000 | 2,284,714 | 74% |
| 合　　　計 | 21,993,000 | 24,583,623 | 89% |

## 3　普及促進事業

（1）広報活動

　新規に開発された商品資料及び当工業会で集計を行ったデータ等について、業界団体、業界新聞社等の関係機関へ適宜周知を行う。

（2）LP ガス安全促進協議会による共同事業

　安促協加盟団体と共同で、LP ガス流通団体、消費者団体、行政庁等との連携を強化し、機器の「期限管理」や「安全な使用方法」等について保安啓発を行う。

## 4　協力事業

（1）行政機関への支援協力

（2）他団体事業への支援協力

（3）法定技術基準、業界基準の改正・整備への対応

## 5　その他事業

（1）会務報告の発行

（2）一般社団法人移行後の諸手続き

（3）規程類の見直し

（4）法定手続き

会員名簿（平成２４年４月１日現在）

正会員　　４６社

賛助会員　　２社

正　会　員

| 名　　称 | 所在地（会員代表者の登録住所）<br>本会に対する代表者氏名及び役職名 |
|---|---|
| 愛知時計電機株式会社 | 愛知県名古屋市熱田区千年1-2-70<br>鈴木　登　　代表取締役社長 |
| アズビル金門株式会社 | 東京都豊島区北大塚1-14-3大塚淺見ビル<br>岩井　昌秋　代表取締役会長 |
| 伊藤工機株式会社 | 大阪府東大阪市箱殿町10-4<br>内海　二郎　代表取締役 |
| 伊藤鉄工株式会社 | 愛知県碧南市道場山町1-70<br>伊藤　照夫　代表取締役 |
| 大阪高圧ホース株式会社 | 大阪府大東市新田中町7-26<br>内村　勝　　専務取締役 |
| 株式会社オンダ製作所 | 岐阜県関市広見851-3<br>恩田　由紀　代表取締役社長 |
| 株式会社桂精機製作所 | 神奈川県横浜市神奈川区栄町1-1アーバンスクエア横浜８Ｆ<br>丸茂　等　　代表取締役社長 |
| 株式会社神菱 | 兵庫県小野市匠台6<br>今西　俊晴　取締役社長 |
| 株式会社キッツ | 千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1<br>堀田　康之　代表取締役社長 |
| 岐阜富士工器株式会社 | 岐阜県各務原市前渡西町912-5<br>前口　庄一郎　代表取締役社長 |
| 株式会社協成 | 大阪府大阪市西区千代崎3-1-3<br>橋本　佳己　代表取締役社長 |
| 光陽産業株式会社 | 東京都品川区豊町4-20-14<br>大山　健二郎　代表取締役副社長 |

| | |
|---|---|
| 株式会社サンコー | 埼玉県川口市栄町1-17-14<br>木村　憲太郎　代表取締役社長 |
| シーケーディ株式会社 | 愛知県春日井市堀ノ内町北一丁目850<br>小島　章裕　　事業所長 |
| ＪＦＥ継手株式会社 | 大阪府岸和田市田治米町153-1<br>安岡　秀憲　　代表取締役社長 |
| 進興金属工業株式会社 | 愛知県みよし市莇生町辰己山102<br>志水　嘉津彦　代表取締役社長 |
| 住友ゴム工業株式会社 | 兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9<br>荻田　俊一　　生活用品統括部　販売促進部長 |
| 大洋技研工業株式会社 | 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1名古屋国際センタービル22Ｆ<br>石見　光久　　代表取締役社長 |
| 高橋産業株式会社 | 京都府京都市西京区御陵谷町35-11<br>高橋　卓也　　代表取締役 |
| 株式会社瀧本金属製作所 | 大阪府大阪市阿倍野区北畠1-21-3<br>瀧本　博　　　代表取締役 |
| 株式会社タケチ | 大阪府吹田市朝日が丘町15-2<br>池端　早苗　　代表取締役社長 |
| 株式会社多田スミス | 兵庫県朝来市和田山町久留引84-10<br>上原　雅夫　　代表取締役社長 |
| 株式会社東郷製作所 | 愛知県愛知郡東郷町大字春木字蛭池1<br>相羽　繁生　　代表取締役社長 |
| 東洋オートメーション株式会社 | 東京都中野区中野4-2-1山忠ビル8Ｆ<br>正示　明　　　代表取締役 |
| 東洋ガスメーター株式会社 | 富山県射水市本江2795<br>水越　靖　　　代表取締役社長 |
| 東洋計器株式会社 | 長野県松本市和田3967-10<br>土田　泰秀　　代表取締役社長 |
| 株式会社十川ゴム | 大阪府大阪市西区南堀江4-2-5<br>十川　利男　　代表取締役社長 |
| ニッケイ株式会社 | 東京都品川区大井1-20-6住友大井町ﾋﾞﾙ北館<br>久保田　敏也　代表取締役社長 |

| | |
|---|---|
| 株式会社にっしん | 東京都台東区浅草橋1-23-5金子ﾋﾞﾙ1F<br>井澤　厚　　　代表取締役社長 |
| 株式会社日豊 | 東京都小金井市中町3-25-11<br>高橋　清　　　代表取締役 |
| 株式会社ハーマン | 大阪府大阪市此花区春日出南3-2-10<br>水間　勉　　　代表取締役社長 |
| 株式会社ハマイ | 東京都品川区西五反田5-22-13<br>浜井　三郎　　代表取締役社長 |
| 日立金属株式会社 | 東京都港区芝浦1-2-1シーバンスＮ館<br>森田　和明　　高級機能部品カンパニー　配管機器事業部　企画部　主管技師 |
| 日立バルブ株式会社 | 三重県三重郡朝日町小向200<br>徳永　正道　　取締役社長 |
| 株式会社藤井合金製作所 | 京都府京都市南区上鳥羽花名18-1<br>藤井　康孝　　代表取締役専務 |
| 富士工器株式会社 | 愛知県名古屋市中区新栄2-9-11<br>清水　昇　　　専務取締役　製造・購買部門統括 |
| 株式会社ブリヂストン | 東京都中央区八重洲1-6-6八重洲ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ　10F<br>赤塚　六弘　　ﾎｰｽ販売促進部　部長 |
| 株式会社穂高製作所 | 長野県安曇野市穂高2658<br>井澤　厚　　　代表取締役社長 |
| マツイ機器工業株式会社 | 滋賀県長浜市東上坂町242-5<br>松井　定則　　代表取締役社長 |
| 株式会社宮入バルブ製作所 | 東京都中央区銀座西1-2高速道路ビル<br>平綿　孝之　　代表取締役社長 |
| 矢崎総業株式会社 | 東京都港区三田1-4-28三田国際ビル17F<br>矢崎　裕彦　　代表取締役会長 |
| 横浜ゴム株式会社 | 東京都港区新橋5-36-11<br>中澤　和也　　執行役員　工業品本部　本部長兼工業品販売企画部長 |
| 株式会社吉田製作所 | 岐阜県瑞穂市別府1651-1<br>吉田　憲一　　代表取締役 |
| 株式会社ＬＡＤＶＩＫ | 長野県諏訪市中洲4597-3<br>澤野　光明　　生産本部長 |

| | |
|---|---|
| リコーエレメックス株式会社 | 愛知県岡崎市井田町3-69<br>熊谷　正行　　機器事業本部　事業統括センター長 |
| ロタレックス・ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿7-7-26ワコーレ新宿第一ビル 302<br>西岡　美和　　代表取締役 |

賛 助 会 員

| 名　　称 | 所在地（会員代表者の登録住所）<br>本会に対する代表者氏名及び役職名 |
|---|---|
| 株式会社シバタ | 東京都中央区八丁堀2-7-1<br>針谷　功　　　代表取締役社長 |
| 日東工器株式会社 | 東京都大田区仲池上2-9-4<br>尾﨑　義一　　カプラ事業部　副事業部長 |

２．役員名簿（平成２４年４月１日現在）

| 役 員 名 | 氏　　名 | 会社名 |
|---|---|---|
| 理　　事<br>（会　長） | 矢　崎　裕　彦 | 矢崎総業株式会社 |
| 理　　事<br>（副会長） | 内　海　二　郎 | 伊藤工機株式会社 |
| 理　　事<br>（副会長） | 井　澤　　　厚 | 株式会社穂高製作所 |
| 理　　事<br>（副会長） | 丸　茂　　　等 | 株式会社桂精機製作所 |
| 理　　事<br>（専務理事） | 榎　本　正　徳 | 社団法人日本エルピーガス供給機器工業会 |
| 理　　事 | 大　山　健二郎 | 光陽産業株式会社 |
| 理　　事 | 河　村　哲　二 | アイレックス株式会社 |
| 理　　事 | 清　水　　　昇 | 富士工器株式会社 |
| 理　　事 | 正　示　　　明 | 東洋オートメーション株式会社 |
| 理　　事 | 藤　井　康　孝 | 株式会社藤井合金製作所 |
| 理　　事 | 増　田　　　功 | 矢崎総業株式会社 |
| 監　　事 | 伊　藤　照　夫 | 伊藤鉄工株式会社 |
| 監　　事 | 岩　井　昌　秋 | 株式会社金門製作所 |
| 監　　事 | 鈴　木　幸　雄 | 公認会計士　鈴木幸雄事務所 |